

海岸漂着物等に関する対策【環境省】



施策概要

台風等により大量に発生した漂流・漂着物等は船舶の航行に障害となるため、全国の海岸や港湾施設等における漂流・漂着物等の回収・処理等を実施

効果

台風時の波浪・津波時や豪雨災害時の漂流・漂着物による航路障害等の被害を軽減

都道府県、市町村等

全国各地の海岸や港湾施設等

海岸漂着物等地域対策推進事業

全国的な対策と効果

各都道府県において漂流・漂着物等を継続的に処理し、台風時の漁港施設や交通インフラへの被害を軽減

海洋ごみの及ぼす様々な影響



令和6年度海洋ごみ回収実績（単位：t）

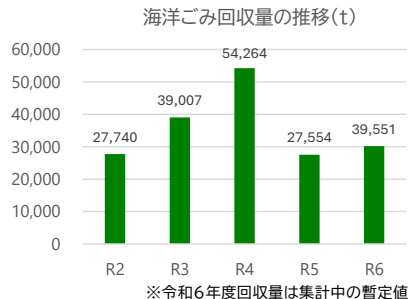
都道府県	ごみ量 (t)	都道府県	ごみ量 (t)	都道府県	ごみ量 (t)
北海道	4,705	石川県	447	山口県	341
青森県	583	福井県	795	徳島県	36
岩手県	170	静岡県	1,143	香川県	79
宮城県	678	愛知県	352	愛媛県	133
秋田県	789	三重県	285	高知県	499
山形県	1,552	京都府	2,789	福岡県	461
福島県	93	大阪府	18	佐賀県	425
茨城県	37	兵庫県	281.7	長崎県	2,300
千葉県	612	和歌山県	163	熊本県	179
東京都	63	鳥取県	230	大分県	1,326
神奈川県	2,089	島根県	541	宮崎県	859
新潟県	1,228	岡山県	25	鹿児島県	6,140
富山県	1,024	広島県	229	沖縄県	5,852
合計					39,551

※なお四捨五入の関係で、内訳と合計額は必ずしも一致しない。

国内外問わず様々な地域からごみが漂着
(漂着地に責任無し)
→漂着地での努力だけでは解決困難

5か年加速化対策の効果

- ▶ 海岸漂着物等に関する対策として、各都道府県・市町村における事業を支援し、全国の海岸や港湾施設等への漂流・漂着物等について継続的な処理を実施(令和4年度約54,000トン回収)
- ▶ 漂流・漂着物の再漂流や散乱を防止し、漁港施設や交通インフラ等への被害を軽減させるとともに早期復旧に寄与
- ▶ 特に台風等の災害において、海岸漂着物の再漂流を起因とした漁港施設や公共インフラへの被害や航路障害等の発生は深刻なものとなることから、被害の抑制を目指し、海岸漂着物の処理・回収を更に進めていく



各地での海洋ゴミ回収・処理の状況

長崎県対馬市



対策後



長崎県上五島町



対策後



宮崎県高鍋町



対策後



事業の背景

令和2年7月豪雨等の豪雨災害や毎年度発生する台風時の波浪、津波等において、大量に発生した漂流・漂着物による船舶の航行等への支障が課題となりました。そのため、全国の海岸や港湾施設等における漂流・漂着物の処理等を継続的に実施することにより、再漂流や散乱を防止し、台風時の波浪、津波等による被害を軽減する必要性がありました。

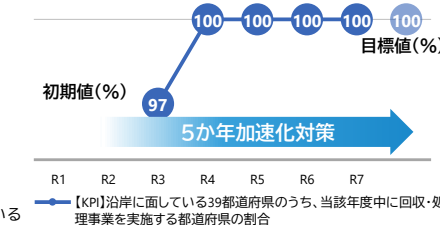
事業の内容

国内外で関心が高まっているプラスチックを始めとする海洋ごみ問題への対策、台風時の波浪・津波等による被害の低減のため、海岸漂着物処理推進法第29条に基づき、都道府県や市町村等が実施する海洋ごみ等の回収・処理等を行う事業に対し、補助金による支援を実施しました。

■ 予算額(国費)(加速化・深化分)

R3	R4	R5
35億円	35億円	35億円
R6	R7	累計
35億円	-	141億円

■ 目標達成の見通し



※ このほか、加速化・深化分以外の予算も措置されている

(1) 1 人命・財産の被害最小化 激甚化する風水害や切迫する大規模地震等への対策

(2) 交通・ライフラインの維持 2 インフラの老朽化対策

(1) 3 施策のデジタル化 デジタル化等の推進 国土強靱化に関する施策を効率的に進めるための

(2) 災害関連情報の高度化